



NY 商品、原油下落 米引き締め長期化観測で 金は反落

21日のニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）で原油先物相場は小幅に下落した。WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）でこの日から期近の11月物は前日比0.03ドル安の1バレル89.63ドルで取引を終えた。米金融引き締めが長期化し、米景気が冷え込むとの見方が広がり、原油が売られた。

米連邦準備理事会（FRB）は19～20日に開いた米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利の据え置きを決めた。同時に公表した政策金利の見通しでは、2024年末の予想中央値を引き上げた。会合後の記者会見でパウエルFRB議長が追加利上げの可能性を示唆し、市場ではタカ派的だと受け止められた。

21日朝発表の週間の新規失業保険申請件数は20万1000件と、ダウ・ジョーンズ通信がまとめた市場予想（22万5000件）を下回り、今年1月以来の低水準となった。労働市場が依然として底堅いことが意識され、米引き締めが長引くことへの懸念が強まった。米株式相場が下げ幅を広げたのも、株と同じリスク資産である原油先物相場の重荷となった。

ロイター通信が 21 日、ロシア政府がユーラシア経済連合（EAEU）加盟国であるベラルーシ、カザフスタン、アルメニア、キルギス以外の国へのガソリンとディーゼル燃料の輸出を一時的に停止したと報じた。市場では「製油所の石油精製が増えれば、原油相場を支える可能性がある」（アーチャー・フィナンシャル・サービスのステファン・プラット氏）との声が聞かれた。サウジアラビアの減産やロシアの輸出減が当面続くとの警戒も根強く、下値は堅かった。

ニューヨーク金先物相場は 6 営業日ぶりに反落した。ニューヨーク商品取引所（COMEX）で取引の中心である 12 月物は前日比 27.5 ドル（1.4%）安の 1 トロイオンス 1939.6 ドルで取引を終えた。米債券市場で長期金利が上昇。一時は前日比 0.08% 高い 4.49% を付け、07 年 11 月以来の高水準を更新した。金利の付かない資産である金先物の投資妙味が薄れたとみた売りが出た。外国為替市場でドルが円などの主要通貨に対して上昇したのも、ドルの代替投資先とされる金先物の売りにつながった。

日経新聞



2023年 9月 22日 担当 虻川

ホンダ、SAFの国内団体に加盟 供給網構築へ連携

ホンダは20日、国産の持続可能な航空燃料（SAF）の普及に取り組む団体「ACT FOR SKY」に加盟したと発表した。ホンダは自社でSAFを開発している。加盟企業の全日本空輸（ANA）、日本航空（JAL）、日揮ホールディングス（HD）などと協力し、SAFの供給網の構築などに取り組む。

同団体は2022年3月、SAFの生産や供給、供給網の構築などに関わる16社で設立した。現時点で30社が加盟する。世界的に二酸化炭素（CO₂）の排出削減が求められる中、業界の垣根を越えてSAFの安定的な供給網をつくるほか、SAFの認知度向上を目指す。ホンダは設立メンバーの日揮HDから声がかかり加盟を決めた。

ホンダはCO₂と水素から燃料を直接合成する製法でSAFの研究開発をしている。米ゼネラル・エレクトリック（GE）との合弁会社では、航空エンジンの燃料を全てSAFにした場合の性能を調べる試験も行っている。

22年には、SAFの安全性を評価する国際団体に加盟した。今回の国内団体への加盟についてホンダは「国内でも加盟企業との協業の可能性を探っていきたい」とした。



2023年 9月 22日 担当 虻川

JAL、SAFでNY便 ANAはCO2削減証書発行

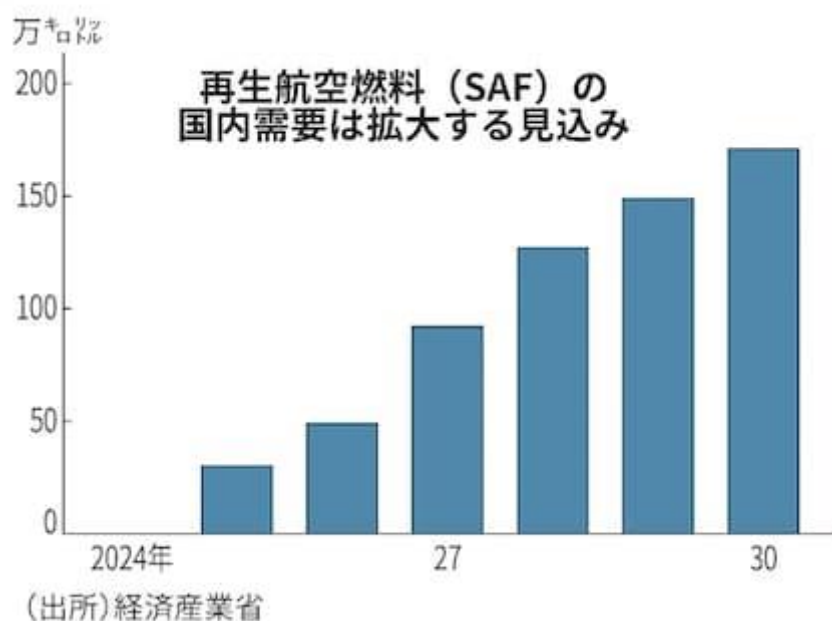
航空各社で再生航空燃料（SAF）の活用が広がっている。日本航空（JAL）は羽田—ニューヨーク線の燃料の11%をSAFに置き換えた。全日本空輸（ANA）も航空貨物でSAFを使って減らした二酸化炭素（CO₂）の排出量の削減証書を荷主にも発行するサービスを4日から開始した。脱炭素へ向けた取り組みをアピールする。

JALは14～20日までの期間限定で、羽田発ニューヨーク行きJL006便で全燃料搭載量の11%をSAFに置き換えた「サステナブル・チャレンジフライト」を実施している。18～19日に4年に1度開催される国連SDGサミットに合わせた。環境に配慮したデザートや再生プラスチックのアメニティーも提供する。羽田発の国際線でSAFを利用するのは初めて。

初日の14日に羽田空港で開いた出発式にはJALの赤坂祐二社長や国土交通省の平岡成哲航空局局長が出席した。赤坂社長は「航空にとっては大きなチャレンジが続くが、着々と準備を進めたい」と述べ、搭乗客に向けては「ほんの少し先の未来のフライトを体験してほしい」と呼びかけた。平岡局長は「航空各社とも協力し、SAFの利用促進に取り組みたい」と話した。

ANAも4日から航空貨物で荷主企業にもCO₂の削減を割り当てたことを示す証書を発行するサービスを始めた。従来は貨物代理店などの仲介業者（フォワード）のみに発行していたが、荷主企業からの要望も強かった。

荷主企業も発行を受けることができれば、「スコープ 3」と呼ばれる取引先などの供給網全体の排出量の削減として加算できる。追加でかかる費用の負担割合は荷主企業とフォワーダーで決める。こうした SAF を使ったサービスをアピールする背景には調達への懸念がある。国内の運輸部門の CO2 排出量は、国土交通省によると国内航空が全体の 5%を占める。



欧州では鉄道などに比べて相対的に CO2 排出量が多い航空機を利用することは「飛び恥」と言われ、航空機への風当たりが強く、利用が減退するおそれもある。

そのため、CO2 削減による脱炭素化は航空業界にとって喫緊の課題だ。国際航空運送協会 (IATA) も 2050 年までに CO2 の排出実質ゼロを掲げ、SAF の利用拡大を促している。

ただ、SAF の需要に対して供給は追いついていない。国交省などによると世界の供給量は 20 年時点で約 6.3 万キロリットル。30 年には日本だけで 171 万キロリットルが必要とされている。現在はほぼ全量を海外からの輸入に頼っている。

国内でも製造量が増えれば調達コストも下がる見込みだが、「SAF 製造業者は今後の需要拡大を見通せないのでは」（航空関係者）と疑う向きもある。航空会社としては確実な需要をアピールすることで、確実な増産と調達増につなげたい考えだ。

日経新聞



2023年 9月 22日 担当 虻川

ガソリン税の一部廃止「英断すれば消費者にメリット」 石油連盟 会長

ガソリン価格の高騰をめぐり、石油元売り各社でつくる「石油連盟」の木藤俊一会長（出光興産社長）は21日の定例会見で、1リットル=25・1円が課されているガソリン税の上乗せ分（旧暫定税率）について、「廃止する英断が国があれば、あまねく消費者にメリットがある」と訴えた。

経済産業省が21日発表したレギュラーガソリン1リットルあたりの全国平均価格（19日時点）は182・0円で前週と比べ2・8円下がった。政府が今月から拡充した補助金の効果が表れた。

ガソリン補助金について、木藤氏は「国民生活への影響を考えると非常に意味がある」と評価。ただ、「本来なら自由競争の中でマーケットが決める小売価格を一定の水準に誘導する行為は、マーケットの原則をゆがめることになりかねない」との懸念も示した。

一方、補助金よりも小売価格の4割を占めるガソリン税の上乗せ分を減らすべきだとの声も根強い。店頭価格1リットル=182円の内訳をみると、ガソリン本体が108・9円。これにガソリン税28・7円、ガソリン税の上乗せ分25・1円、石油石炭税など2・8円が加わった合計に消費税16・5円が課される。

木藤氏は「国の財政は非常に重要で一概には言えない」と断ったうえで、「（ガソリンには）非常に重たい税金がかけられている」と指摘。ガソリン税の上乗せ分の廃止が、消費者にとってメリットがあると指摘した。

朝日新聞



中国石化市況 荷動き鈍く実需に弱さ



合成樹脂を中心に全体的な荷動きはまだ鈍く誘導品実需が戻る気配を見いだすににくい

【上海＝中村幸岳】中国で7月以降、石化基礎原料や樹脂原料を中心に化学品市況が反転上昇している。要因として原油・ナフサの値上がりや、底値とみた投機筋の買いが入ったことが挙げられる。しかし川下の合成樹脂を中心に全体的な荷動きはまだ鈍く、9月半ば時点でオレフィン、合繊原料チェーンのスピレッド改善に至っていない。ただ流通在庫解消が進んでいることは確かだ。国慶節商戦を控え実需回復の行方が注目される。

スピレッド改善進まず

華東地域のエチレン価格は9月半ば現在、1ト当たり6600～6700元（約900米ドル）で推移。直近底値の6月に比べ5～10%高い。誘導品ポリエチレン（HDPE）の市況も1ト8500元を超える展開で、同5%程度上昇した。中国では今上期、ポリエステル樹脂製品の需要が2ケタ伸び、景気停滞下で底堅い成長を記録した。ただ在上海日系商社筋によると市況は製品ごとにはらつきがある。例えばパラキシレンの華東地域価格は足元1ト

中国石化市況

荷動き鈍く実需に弱さ

原油高など受け反転上昇も

9000元を挟んで推移。6月比10%を超える値上がりとなっている。一方、モノエチレングリコール（MEG）の上値は重い。原料エチレンの価格上昇と、石炭由来品増産にともなう余剰感が重なり、MEGのメーカースピレッドはマイナスになるケースがあるという。

高純度テレフタル酸（PTA）のスピレッドも数十米ドルと薄く、また中国では例年ポリエチレンの荷動きが下期に入ると鈍るため、先行きは不透明だ。

市場が懸念するのは、合成樹脂の荷動きの弱さ。中国の1～8月住宅新築面積は前年同期比24%減となり、輸出額は8月まで4カ月連続で減少するなど、誘導品実需が戻る気配を見いだすににくい。

別の商社筋によると7月以降、ポリオレフィンや塩化ビニル樹脂など汎用樹脂の市況は上昇しているものの「受注は劇的に増えず、市中在庫がある程度溶け替わってきた程度だ。芳香族やフェノール、アセトンなどの価格が上昇する一方、アクリル樹脂、ナイロン、ポリカーボネートなどの市況上昇は力強さを欠く。

東南アジアの化学品市況も中国と傾向がみられる。メタノールやアンモニア、芳香族のスピレッドが回復する一方、合成樹脂を含む他の化学品のマージン改善は進まず「原油価格の上昇分が乗っただけ」（在シンガポール商社。基礎化学品の値上がりを受け、合成樹脂マージンはむしろ悪化傾向にあるという。10月上旬の国慶節休暇明け以降、川下需要の回復が期待される。中国の増産投資を受け、石油化学品のほとんどが構造的な供給過剰の状態」（同。メーカー、トレーダーとも年内のスピレッド改善や実需回復は限定的との見方が強い。